

## 平成30年度事業報告書

今日の社会福祉をめぐるのは、福祉ニーズが複雑・多様化する中、政府では、「地域共生社会の実現」を政策の柱に据え、地域における包括的な支援体制の構築を目指している。

県においては、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」のもと、第7期高齢者保健福祉計画や第5期障害者福祉計画・第1期障害児福祉計画をスタートさせるとともに、子どもの貧困対策や待機児童解消に向けた各種施策を展開している。

一方、全国各地では台風や豪雨、地震等の災害が相次ぎ、甚大な被害が発生した。被災地では社協を中心に災害ボランティアセンターが設置され、多くのボランティアが復旧・復興作業にあたるなど、社協のもつ全国的なネットワーク機能が改めて評価されるとともに、災害に備えた支援体制の構築が求められることとなった。

このような中、本会においては、福祉関係団体等の参画のもと「THANKS（サンクス）運動」の取り組みを進めるとともに、高齢者、障害者の権利擁護体制の整備や福祉人材の確保・養成・定着に向けた支援、災害時における危機管理体制の強化を図ってきた。

今後も、地域における様々な福祉・生活課題を受けとめ、その対応を図っていくためには、市町村社会福祉協議会や福祉施設・団体、民生委員児童委員、ボランティア・NPO、行政等が協働した包括的な地域福祉推進体制の構築になお一層取り組んでいく必要がある。

このような状況を踏まえ、平成30年度は「沖縄県社協第4次地域福祉活動総合計画」に基づき、次の事業に取り組んだ。

### 第1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成

- ① 「市町村社協実態調査」や現地視察を実施し、県内の小地域福祉活動の実態把握を行った。また、「コミュニティソーシャルワーク研究会」や「社会的孤立対策モデル事業実施社協連絡会」における、小地域福祉活動の研究協議をもとに「コミュニティソーシャルワーク実践セミナー」を開催し、コミュニティソーシャルワーカーの資質向上を図った。
- ② 「地域福祉（活動）計画推進研究協議会」の開催をはじめ、市町村社協等の計画策定・評価委員会への職員派遣、個別相談等を通じ、地域福祉（活動）計画の策定・見直しに向けた支援を行った。
- ③ 「市町村社協会長・事務局長等研究協議会」等、各種会議の開催や市町村社協や地区社連への職員派遣、個別相談を通して、法人運営・事業面

の課題に対し、助言・情報提供の支援を行い、市町村社協の組織強化の支援に努めた。

- ④ 県内の福祉関係 18 団体が参画する「THANKS（サンクス）運動」においては、各推進団体及び市町村社協を対象に運動の取り組み状況についての調査をもとに、幹事会で今後の具体的な推進策について協議するなど、運動の推進体制の強化を図った。また、運動のシンボルとなるロゴマークを選定し、広報・啓発に活用するとともに、「県民福祉講演会」を開催するなど、県民に対し運動の普及に努めた。
- ⑤ 「社会的孤立対策モデル事業」を県内 3 か所の市町村社協を指定して活動費を助成したほか、連絡会の開催や巡回訪問を通して、取り組みを支援した。また、本会や地区社連が実施する各種研修会・報告会等において先駆的な取り組みの情報提供を行うなど、地域における社会的孤立の解消・防止に向けた仕組みづくりの普及促進を図った。
- ⑥ 地域包括・在宅介護支援センター協議会を中心に「在宅福祉サービス研修会」を開催し、社協をはじめ地域の社会資源との連携・協働による地域包括支援体制づくりに向けて研究協議を行った。
- ⑦ 昨年度作成した「沖縄県福祉教育推進研究会活動レポート」を地区社連ボランティア部会の中で周知を図り、各市町村社協での活用を促した。併せて、市町村社協に対し、ボランティアセンターが把握する地域の社会資源を整理し、可視化する作業を進めるよう呼びかけるとともに、「ボランティア学習・福祉教育セミナー」を開催し、社協と地域、学校の連携による福祉教育の推進を図った。
- ⑧ 「ボランティアコーディネーション力 3 級検定試験」を実施し、ボランティア関連の業務に携わる職員の資質向上を図った。また、かりゆし長寿大学の学生を対象に「ボランティア学習ツアー」を実施し、地域活動の担い手の育成を図る等、ボランティア活動の普及促進を図った。
- ⑨ 県民生委員児童委員協議会、全国社会福祉協議会、全国民生委員児童委員連合会等 8 団体と共催で「第 87 回全国民生委員児童委員大会（沖縄大会）」を開催した。なお、台風 24 号接近のため、大会初日の式典・特別講義のみの開催となったが、大会にあわせて、県内民生委員・児童委員のあゆみや単位民児協の活動を掲載した冊子「沖縄県の民生委員・児童委員 活動紹介～うまんちゅぬ にぬふあぶし～」を発刊・配布を行い、本県の活動を広く発信した。（参加者約 3,400 人）
- ⑩ 「災害時相互応援協定に基づく市町村社協会長・事務局長等連絡会」を開催したほか、「市町村社協災害対応マニュアル策定の手引き」作成検

討会において、市町村社協の災害対応マニュアル整備に向けた検討を進めるなど、市町村社協における災害対応力の強化を図った。

- ⑪ 平成 30 年 7 月に発生した西日本の豪雨災害では、九州ブロック社協災害時相互応援協定・沖縄県内社協災害時相互応援協定に基づき被災地の社協へ職員を派遣し、支援活動を行った。

【災害ボランティアセンター運営支援】

(7 月 28 日～10 月 1 日、全 8 陣)

派遣場所：広島県（呉市）

派遣職員数：県社協 8 人、市町村社協 8 人

【緊急小口資金（特例貸付）】

(7 月 29 日～7 月 31 日、全 1 陣)

派遣場所：広島県（広島市）

派遣職員数：県社協 1 人、市町村社協 1 人

- ⑫ 県内での台風接近に際し、市町村社協や福祉施設の被災状況の把握を行い、市町村社協に対し、被災世帯へ生活福祉資金貸付制度や市町村社協独自の災害見舞金給付や法外援護事業等の情報提供を促すなど相談支援活動を呼びかけた。

- ⑬ 「県社協災害救援マニュアル」について、これまでの被災地支援経験や相互応援協定などを踏まえ、より実態に即した内容に改訂を行った。また、「平成 30 年 7 月豪雨災害」の被災地県社協（広島県・岡山県）を視察し、災害時における県社協に求められる役割や活動について情報収集を図るなど、今後の支援体制強化に向けて取り組みを進めた。

【参考】第 1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成（収支状況）  
（地域福祉推進拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比	支出内訳	金額	構成比
会費・寄附・負担金	28,327	13.2%	人件費	133,253	62.4%
補助金・受託金	72,165	33.7%	事業費・事務費・助成等	53,017	24.8%
事業収入・利息他	27,451	12.8%	積立・繰出等	27,232	12.8%
積立金取崩・繰入等	86,173	40.2%			
合計	214,119		合計	213,503	

## 第 2 地域自立生活を支える福祉基盤づくり

- ① 「生活困窮者自立支援研究協議会」や「生活困窮者自立支援事業相談員等連絡会」を各関係機関との連携のもと開催するなど、生活困窮者等の自立に向けた包括的な支援体制の構築に向けた取り組みを進めた。

- ② 市町村社協や生活困窮者自立支援機関等との連携のもと、生活福祉資金等の貸付を行い、低所得世帯等の経済的自立促進を図った。

また、「児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業」を実施し、施設退所児童や里親措置解除児童等に対し自立支援に取り組んだ。

【決定状況】

生活福祉資金	549 件、131,292,026 円
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	4 件、54,601,820 円
臨時特例つなぎ資金	2 件、200,000 円
児童養護施設退所者等自立支援資金	27 件、29,384,700 円

- ③ 生活福祉資金貸付制度のリーフレットを刷新し、教育支援資金のチラシを県内の高等学校、高等専門学校、大学・短期大学、各種専修学校へ配布して周知を図った。また、「グッジョブセンターおきなわ」の出張相談窓口や、各地区で開催される「くらし・仕事なんでも相談会」に職員を派遣し、生活困窮世帯等の自立に向けた支援を行った。
- ④ 滞納世帯への訪問指導及び電話督促等、個々の状況に応じた償還・相談の対応を行うとともに、悪質な滞納世帯に対しては顧問弁護士との連携による督促等を行い債権管理の強化に努めた。
- ⑤ 認知症等により判断力が不十分な方々の地域生活を支援する日常生活自立支援事業において 655 人の利用者の支援を行った（平成 31 年 3 月末時点）。なお、今年度における新規契約は 74 件、解約が 80 件となっている。
- ⑥ 市町村段階における高齢者や障害者等の権利擁護体制を強化するため、日常生活自立支援事業の実施体制を平成 31 年度から現在の基幹型方式から全市町村型へ移行する方針を定め、市町村社協を対象とした各種会議の開催や個別訪問により円滑な移行準備を進めた。また、県や市町村に対して、事業実施体制の充実強化に必要な予算確保に係る要請活動を展開し、県補助金の増額を確保した。
- ⑦ 福祉サービスに関する利用者等からの苦情 99 件について、運営適正化委員会での協議等をもとに相談対応・助言等を行った。また、福祉施設・事業所に対する巡回訪問、「那覇・南部地区事業説明会及び分野別事例検討会」や「福祉サービスに関する苦情解決セミナー」を開催し、各事業者における苦情解決体制の整備や職員の接遇向上を図った。
- ⑧ 高齢または障害のある矯正施設退所者への支援を行う地域生活定着支援事業を実施し、県内外の刑務所等の新規退所者 11 人について福祉施設入所をはじめ、生活保護や高齢・障害等の福祉サービスにつなげた。また、退所後に安定した生活を送れるよう 51 人に対して相談対応等のフォローアップ業務を行った（延べ 1,261 回）。

【参考】第2 地域自立生活を支える福祉基盤づくり（収支状況）  
（地域自立生活支援拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	130,394	96.6%
事業収入・利息他	1,084	0.8%
積立金取崩・繰入等	3,483	2.6%
合計	134,961	

支出内訳	金額	構成比
人件費	38,982	28.9%
事業費・事務費・助成等	93,997	69.6%
積立・繰出等	1,978	1.5%
合計	134,958	

（特別会計合計）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	17,571	0.4%
事業収入・利息他	294,434	7.4%
積立金取崩・繰入等	3,678,509	92.2%
合計	3,990,514	

支出内訳	金額	構成比
人件費	49,256	12.9%
事業費・事務費・助成等	63,553	16.6%
貸付支出	157,945	41.3%
積立・繰出等	111,783	29.2%
合計	382,538	

※収支差額が3,607,976千円となっているが、そのほとんどが次年度以降の貸付原資である。

### 第3 福祉サービスの質の向上

- ① 各種別協議会において職員研修を64回実施（延べ5,929人が受講）したほか福祉人材研修センターでは社会福祉従事者の職種別研修やキャリアパス研修の1階層である「チームリーダーキャリアアップ研修会」等を実施（20コース：延べ2,096人が受講）し、従事者及び民生委員・児童委員の資質向上を図った。
- ② 中央福祉学院が開発した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程（以下、「キャリアパス研修」）の本県における本格導入に向け、県と協議を重ねた。また、「福祉施設・事業所の人材育成推進セミナー」を開催し、各法人・施設等に対しキャリアパス研修の目的や特徴・効果について周知を図った。
- ③ 「九社連老人福祉施設 施設長研修会」を本県で開催し、管理経営者に求められる資質の向上を図るとともに、高齢者福祉の動向や今後の施設経営等について共通認識を図った。（参加者247人）
- ④ 県内社会福祉法人等を対象に、「社会福祉法人会計講座」を実施し、会計実務に係る知識・技術の向上と会計処理の適正化に向けた支援を行った。

また、県内の介護人材の確保・育成・定着を目的としたエルダー・メンター制度導入に向けた研修を、介護保険施設・事業所を対象に実施し、実践報告等を通じて、同制度の理解促進を図った。

さらに、県内社会福祉法人の管理職員等を対象に「社会福祉法人次世代経営塾」（全4回）を開催し、社会福祉法人の経営基盤強化や安定経

営への支援を図った。

- ⑤ 各種別協議会、県市町村社協連絡協議会、県社協で構成する「社会福祉法人の公益的な取り組み連携推進会議」を開催し、相談窓口の広報のあり方について検討を行うとともに、広報用ツールを作成し、広報強化を図った。また、「県内社会福祉法人の地域における公益的な取り組み実態調査」を実施し、その調査結果から、今後の公益的な取り組みに向け、地域の施設や関係機関・団体とのつながりの中で課題の解決を目指していくことなどを協議した。
- ⑥ 離島における福祉人材確保に向け、県外からの移住促進支援事業を今年度から実施し、東京でPRイベントを開催するなど離島の魅力を求職者に対しアピールする機会を設け、人材確保の支援を図った。また、小中高校生を対象に福祉の仕事入門教室を開催し、福祉の仕事に関する理解の促進を図った。
- ⑦ 介護福祉士・保育士修学資金等貸付事業を実施し、資格取得支援並びに人材の確保に努めた。

【決定状況】

・介護福祉士修学資金等貸付	270件	86,171,000円
・保育士修学資金等貸付	594件	548,582,000円

- ⑧ 『『沖縄県の福祉・介護分野における人材育成ガイドライン』活用セミナー』を連続プログラム（全3回）で開催し、福祉施設・事業所における人材育成の取り組みを推進した。
- ⑨ 介護支援専門員実務研修受講試験については、今年度から受験に必要な実務経験期間の見直し等、受験資格の変更があり、受験者数が大幅に減少した。
  - ・受験者数 702人（前年度比 -1,247人）
  - ・合格者数 53人（前年度比 -265人）
  - ・合格率 7.5%（前年度比 -8.8ポイント）
- ⑩ 一般県民を対象とした介護技術・住宅改修・福祉用具等に関する講座の開催、介護従事者向けの連続講座の実施、さらには「第8回福祉機器展2018」・「介護の日講演会」の開催等を通じ、広く介護知識・技術並びに福祉用具の普及啓発を行った。

【参考】第3 福祉サービスの質の向上（収支状況）  
（人材育成・団体活動支援拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
会費・寄附・負担金	29,151	16.7%
補助金・受託金	96,636	55.5%
事業収入・利息他	30,876	17.7%
積立金取崩・繰入等	17,493	10.0%
合計	174,157	

支出内訳	金額	構成比
人件費	73,023	43.6%
事業費・事務費・助成等	82,910	49.5%
積立・繰出等	11,490	6.9%
合計	167,423	

（公益事業拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	210,721	25.2%
事業収入・利息他	8,590	1.0%
積立金取崩・繰入等	616,377	73.8%
合計	835,688	

支出内訳	金額	構成比
人件費	26,517	4.2%
事業費・事務費・助成等	7,313	1.2%
貸付支出	581,927	93.1%
積立・繰出等	9,038	1.4%
合計	624,797	

## 第4 明るい長寿社会づくり

- ① 「全国健康福祉祭とやま大会」へ選手団 114 人の派遣及び美術作品 12 点の出品を行った。

また、第 10 回目を迎えた「沖縄ねんりんピック」では、記念事業の一環として「健康ブース」を開設する等、高齢者のスポーツ文化交流を推進した。（参加者 3,170 人）

同じく第 10 回目となった「かりゆし美術展」では、一般展示（300 点）と併せ、歴代県知事賞作品や富山大会受賞作品の特別展示（10 点）を行ったほか、ワークショップを開催するなど、シニア層の芸術活動の普及啓発を図った。

- ② 「沖縄県かりゆし長寿大学校」の運営を行い、地域文化学科・健康福祉学科・生活環境学科の 3 学科 189 人に体系的な学習の場を提供し、高齢者の生きがいと健康の保持・増進及び地域活動の担い手の養成に努めた。
- ③ 高齢者無料職業紹介事業を通して、求職登録者と求人事業所のマッチングを行うとともに高齢者のニーズを踏まえた求人企業の開拓や「高齢者向け職場説明・面接会」を実施し、高齢者の就労支援を図った。

【参考】第4 明るい長寿社会づくり（収支状況）  
（長寿社会づくり推進拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	69,305	91.2%
事業収入・利息他	3,376	4.4%
積立金取崩・繰入等	3,270	4.3%
合計	75,951	

支出内訳	金額	構成比
人件費	42,385	56.6%
事業費・事務費・助成等	29,291	39.1%
積立・繰出等	3,229	4.3%
合計	74,906	

## 第5 企画広報・助成・提言活動の推進

- ① 総合企画委員会において第4次総合計画の2年次評価を行い、PDCAサイクルに基づく計画の進捗管理と平成30年度計画の取り組み方針等を確認し、各種事業の効果的な推進を図った。
- ② 県社会福祉施策・予算対策協議会において、成年後見制度の利用促進に向けた基盤整備等、各福祉施設・団体の要請内容を取りまとめ、要請を行った。(県へ27項目、市町村及び市町村議会へ18項目)
- ③ 「県社会福祉審議会」や「県子どもの未来県民会議」、「県高齢者福祉対策推進協議会」、「県立病院経営評価委員会」等へ役職員が委員として参画し、福祉課題等への対応策などの政策提言を行い、県の各種福祉施策や計画に反映することができた。
- ④ 「第62回沖縄県社会福祉大会」を10月25日に沖縄コンベンションセンターで開催し、関係者や県民に対し社会福祉の推進について啓発を図るとともに、広報紙「福祉情報おきなわ」(各5,000部)やホームページで社会福祉に関する最新情報等を発信するなど、広報啓発活動に努めた。
- ⑤ 社会福祉振興基金の運用果実で33団体56事業に28,692千円の助成を行い、民間社会福祉関係団体やNPO法人等の活動を支援した。

### 【社会福祉振興基金助成】

一般助成	25団体、48事業
緊急・小口助成	1団体、1事業
地域活動モデル事業	4団体、4事業
社会的孤立対策モデル事業	3社協、3事業

### 【参考】第5 企画広報・助成・提言活動の推進 (収支状況) (企画広報・助成等推進拠点区分)

単位：千円

収入内訳	金額	構成比	支出内訳	金額	構成比
事業収入・利息他	23,014	42.3%	人件費	1,612	3.5%
積立金取崩・繰入等	31,359	57.7%	事業費・事務費・助成等	37,682	81.2%
			積立・繰出等	7,136	15.4%
合計	54,373		合計	46,431	

## 第6 組織体制・財政基盤の強化

- ① 理事会・評議員会において事業実施状況や経営分析情報等を工夫し情報提供することで、理事会・評議員会の機能強化を図った。
- ② 各種別協議会と連携して、新設の社会福祉法人や既存の施設への会員加入促進を図ったほか、本会の理念や事業概要等をまとめたパンフレットを、広報紙に同封して第4種会員へ配布した。
- ③ 安全衛生委員会の開催や産業医による健康相談、働きやすい職場づくり講習会、メンタルヘルス講習会を開催する等、職員の安全衛生管理並びに職場環境の充実を図ったほか、顧問社会保険労務士と連携し、労働法規に合わせた職場での対応等について助言を得るなど、労務管理体制の充実を図った。
- ④ 顧問社会保険労務士を講師として「沖縄県社協職員『共育』セミナー」を開催するなど、全職員を対象とした研修の開催と他団体の研修への派遣を行い、事務局職員の資質向上を図った。
- ⑤ 本会監事による中間監査を実施するとともに、顧問会計士による定期的な会計チェック・指導（計9回）を行い、より適正な会計・税務処理に努めた。
- ⑥ 県総合福祉センターの指定管理者として、適正な貸館業務並びに講習会等の自主事業を実施した。また、随時、建物及び設備における修繕整備を行い、施設利用者の利便性、快適性の向上を図った。
- ⑦ 職務会や四半期実績会議などにおいて、決算状況や年度途中の財政状況を確認する等、適正な執行に努めるとともに、職員のコスト意識の向上を図った。

【参考】第6 組織体制・財政基盤の強化（収支状況）  
（収益事業拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比	支出内訳	金額	構成比
補助金・受託金	76,422	60.3%	人件費	23,201	18.4%
事業収入・利息他	47,979	37.8%	事業費・事務費・助成等	82,301	65.4%
積立金取崩・繰入等	2,430	1.9%	積立・繰出等	20,344	16.2%
合計	126,832		合計	125,847	